

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年7月14日~2019年1月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	約5年間(2017年1月17日~2022年1月13日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,307	0	3.1	10,741	7.4	93.6	—	11,270
2 期末 (2018年 1月15日)	12,102	400	21.3	12,249	14.0	96.4	—	7,472
3 期末 (2018年 7月13日)	10,641	0	△ 12.1	12,302	0.4	99.6	—	5,031
4 期末 (2019年 1月15日)	9,209	0	△ 13.5	11,354	△ 7.7	97.9	—	3,708

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

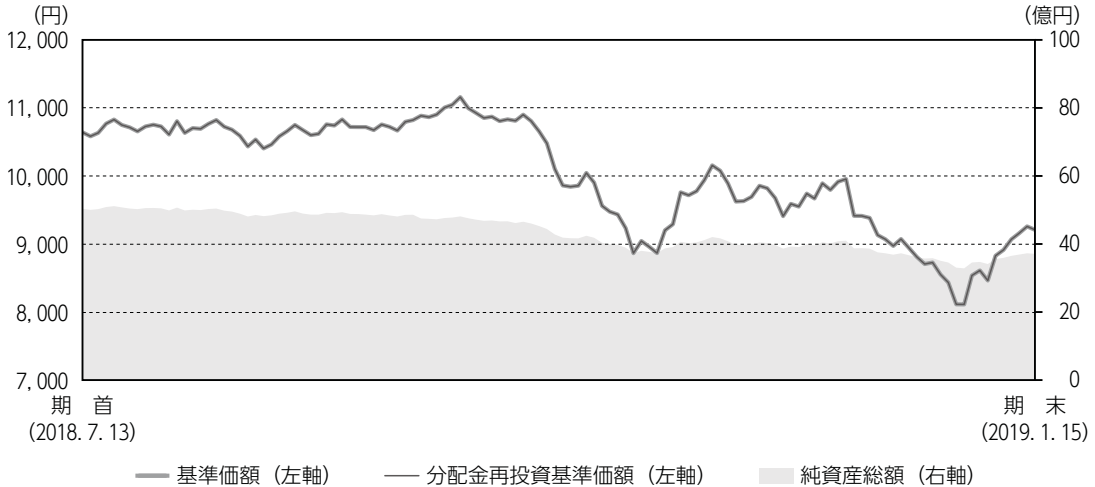
(注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,641円

期末：9,209円（分配金0円）

騰落率：△13.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の減速懸念から下落する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7月13日	円	%		%	%	%
	10,641	—	12,302	—	99.6	—
7月末	10,609	△ 0.3	12,321	0.2	97.5	—
8月末	10,721	0.8	12,754	3.7	98.6	—
9月末	10,871	2.2	12,811	4.1	99.3	—
10月末	9,202	△ 13.5	11,794	△ 4.1	99.4	—
11月末	9,795	△ 8.0	12,036	△ 2.2	97.0	—
12月末	8,612	△ 19.1	10,942	△ 11.1	98.0	—
(期 末) 2019年 1月15日	9,209	△ 13.5	11,354	△ 7.7	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

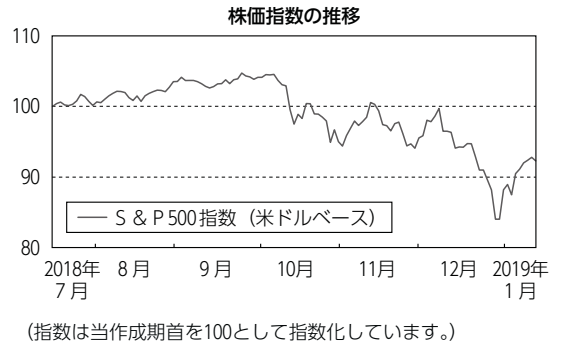
投資環境について

(2018. 7. 14 ~ 2019. 1. 15)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より上昇して始まり、米中貿易摩擦への懸念やトルコを中心とした新興国通貨安への不安がマイナス要因となったものの、良好な景気や企業業績がプラス要因となりました。しかし2018年10月は、長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや貿易摩擦懸念の高まりから、株価は大きく下落しました。関税の影響やコストの上昇などから、一部の企業から業績見通しの引き下げが示され、業績の先行き見通しに対する警戒感が強まったことも要因のひとつでした。その後は、中間選挙の結果が事前予想通りとなったことや、米中首脳会談で貿易摩擦問題が解決に向かうとの期待感から株価が反発する局面があったものの、12月に入ると、米中貿易摩擦懸念の再燃や世界景気の減速懸念などから、再び大きく下落する展開となりました。また、金融政策をめぐる不透明感や政府機関の一部閉鎖などもマイナス要因となりました。12月下旬以降は、好調な年末商戦や米中通商協議の進展期待などから反発したものの、当作成期首比では下落しました。



■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、2018年2月に発表された2019会計年度（2018年10月～2019年9月）の予

算教書において、向こう10年内で計画される1兆5,000億米ドル規模のインフラ投資向けに、2,000億米ドルの連邦政府による拠出が提案され、トランプ政権のインフラ投資政策に進展が見られました。また、インフラ・プロジェクトの政府認可にかかる期間の短縮も盛り込まれました。今後、与野党の駆け引きなどによって審議が難航する可能性もありますが、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、共和・民主両党ともインフラ投資の必要性を認めており、政策の実現に向けた両党間の合意は可能と考えられます。

多くの企業からインフラ投資の拡大や税制改革の恩恵について今後の業績に期待が持てるとのコメントが出されていることもあり、引き続き中長期的なストーリーの下、「インフラ・ビルダー」の成長が期待できると考えられます。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 14 ~ 2019. 1. 15)

■当ファンド

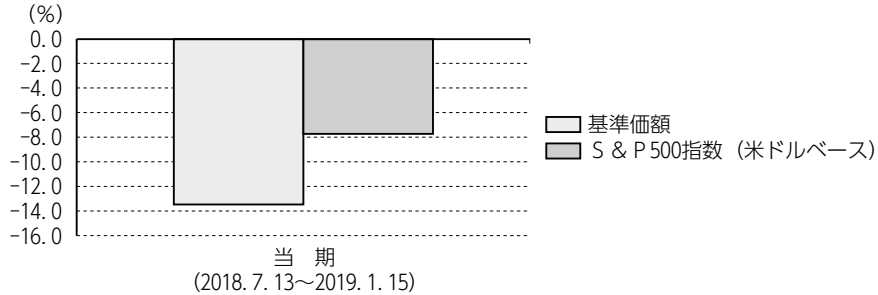
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社 MASTEC、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、北米最大の送電網建設会社 QUANTA SERVICES INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年7月14日 ～2019年1月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,674

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、中間選挙後に共和・民主両党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次ぎ、インフラ政策への不透明感が払拭されたことや、カリフォルニア州で行われたインフラ投資に関する住民投票が「インフラ・ビルダー」にポジティブな結果になったことはプラス要因だと考えています。

連邦政府主導でのインフラ政策の実現には時間を要するため、株価は期待先行で推移するとみています。米国においてインフラ投資の重要性は広く認識されており、2019年に入り政策の実現性が高まる展開を想定しています。州政府レベルでインフラ投資が着実に進んでいることはポジティブです。連邦・州政府によるインフラ投資により、「インフラ・ビルダー」は持続的な恩恵を受けられると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 14~2019. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 026円です。
（投信会社）	(40)	(0. 399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 399)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 036)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0. 862	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2018年7月14日から2019年1月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	180,497	185,000	864,156	959,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年7月14日から2019年1月15日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,315,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,664,536千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	4,537,074	3,853,414	3,678,469

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,678,469	98.3
コール・ローン等、その他	65,473	1.7
投資信託財産総額	3,743,943	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,174,913千円）の投資信託財産総額（14,358,291千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,392,719,934円
コール・ローン等	51,603,805
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	3,678,469,862
未収入金	3,662,646,267
(B) 負債	3,684,383,423
未払金	3,648,855,590
未払解約金	86,065
未払信託報酬	35,321,528
その他未払費用	120,240
(C) 純資産総額（A－B）	3,708,336,511
元本	4,026,886,599
次期繰越損益金	△ 318,550,088
(D) 受益権総口数	4,026,886,599口
1万口当り基準価額（C/D）	9,209円

* 期首における元本額は4,728,744,302円、当作成期間中における追加設定元本額は175,273,471円、同解約元本額は877,131,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,209円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は318,550,088円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月14日 至2019年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,379円
受取利息	768
支払利息	△ 10,147
(B) 有価証券売買損益	△ 533,951,746
売買益	430,437,552
売買損	△ 964,389,298
(C) 信託報酬等	△ 35,462,040
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 569,423,165
(E) 前期繰越損益金	66,138,878
(F) 追加信託差損益金	184,734,199
(配当等相当額)	(51,481,319)
(売買損益相当額)	(133,252,880)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 318,550,088
次期繰越損益金 (G)	△ 318,550,088
追加信託差損益金	184,734,199
(配当等相当額)	(51,481,319)
(売買損益相当額)	(133,252,880)
分配準備積立金	622,937,690
繰越損益金	△ 1,126,221,977

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	51,481,319
(d) 分配準備積立金	622,937,690
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	674,419,009
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	674,419,009
(h) 受益権総口数	4,026,886,599口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,308	0	3.1	10,657	6.6	95.2	—	31,992
2 期末 (2018年 1月15日)	11,918	450	20.0	11,899	11.7	97.4	—	18,404
3 期末 (2018年 7月13日)	10,778	0	△ 9.6	12,151	2.1	98.2	—	15,340
4 期末 (2019年 1月15日)	9,081	0	△ 15.7	10,781	△ 11.3	98.7	—	10,676

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

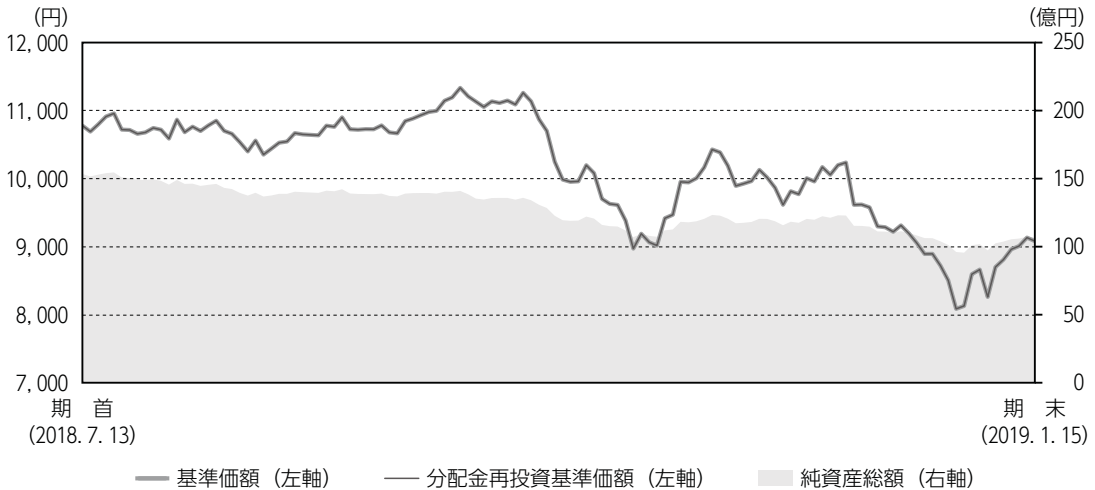
(注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,778円

期末：9,081円（分配金0円）

騰落率：△15.7%（分配金込み）

基準価額の変動要因

米国株式市況は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の減速懸念から下落する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。為替相場についても、米ドル円の下落が基準価額にマイナスの要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7月13日	円 10,778	% —	12,151	% —	% 98.2	% —
7月末	10,588	△ 1.8	11,981	△ 1.4	99.2	—
8月末	10,726	△ 0.5	12,408	2.1	98.8	—
9月末	11,136	3.3	12,745	4.9	98.6	—
10月末	9,418	△ 12.6	11,701	△ 3.7	98.6	—
11月末	10,057	△ 6.7	11,963	△ 1.5	97.4	—
12月末	8,662	△ 19.6	10,639	△ 12.4	99.0	—
(期 末) 2019年 1月15日	9,081	△ 15.7	10,781	△ 11.3	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

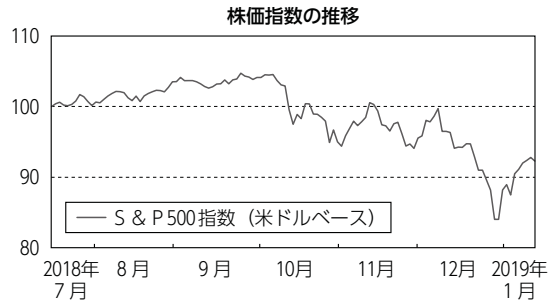
投資環境について

(2018. 7. 14 ~ 2019. 1. 15)

■ 米國株式市況

米國株式市況は下落しました。

米國株式市況は、当作成期首より上昇して始まりました。米中貿易摩擦への懸念やトルコを中心とした新興国通貨安への不安がマイナス要因となったものの、良好な景気や企業業績がプラス要因となりました。しかし2018年10月は、長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや貿易摩擦懸念の高まりから、株価は大きく下落しました。関税の影響やコストの上昇などから、一部の企業から業績見通しの引き下げが示され、業績の先行き見通しに対する警戒感が強まったことも要因のひとつでした。その後は、中間選挙の結果が事前予想通りとなったことや、米中首脳会談で貿易摩擦問題が解決に向かうとの期待感から株価が反発する局面があったものの、12月に入ると、米中貿易摩擦懸念の再燃や世界景気の減速懸念などから、再び大きく下落する展開となりました。また、金融政策をめぐる不透明感や政府機関の一部閉鎖などもマイナス要因となりました。12月下旬以降は、好調な年末商戦や米中通商協議の進展期待などから反発したものの、当作成期首比では下落しました。

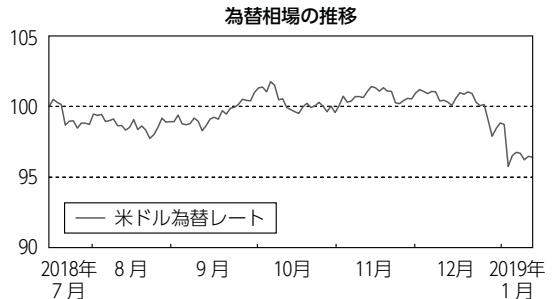


(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■ 為替相場

米ドル円為替相場は下落しました。

為替相場は、当作成期首より円高米ドル安の展開となりました。トランプ米大統領が米ドル高や他国通貨安に対するけん制発言を行ったこと、日銀が金融政策を修正するとの観測報道、米中貿易摩擦への懸念などが主な要因となりました。しかし2018年9月に入ると、円安米ドル高の展開となりました。米国の堅調な経済情勢や新興国市場への懸念が後退したことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、米國金利が上昇したことによって日米金利差が拡大したことが材料となりました。10月以降はしばらく一進一退の推移となりましたが、12月中旬以降は大きく円高米ドル安が進展する展開となりました。世界景気に対する懸念の高まりを受けて、投資家のリスク回避的な動きが強



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

まったことや、米国の利上げ見通しが後退したこと、政府機関の一部閉鎖などが主な要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、2018年2月に発表された2019会計年度（2018年10月～2019年9月）の予算教書において、向こう10年内で計画される1兆5,000億米ドル規模のインフラ投資向けに、2,000億米ドルの連邦政府による拠出が提案され、トランプ政権のインフラ投資政策に進展が見られました。また、インフラ・プロジェクトの政府認可にかかる期間の短縮も盛り込まれました。今後、与野党の駆け引きなどによって審議が難航する可能性もありますが、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、共和・民主両党ともインフラ投資の必要性を認めており、政策の実現に向けた両党間の合意は可能と考えられます。

多くの企業からインフラ投資の拡大や税制改革の恩恵について今後の業績に期待が持てるとのコメントが出されていることもあり、引き続き中長期的なストーリーの下、「インフラ・ビルダー」の成長が期待できると考えられます。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 14 ~ 2019. 1. 15)

当ファンド

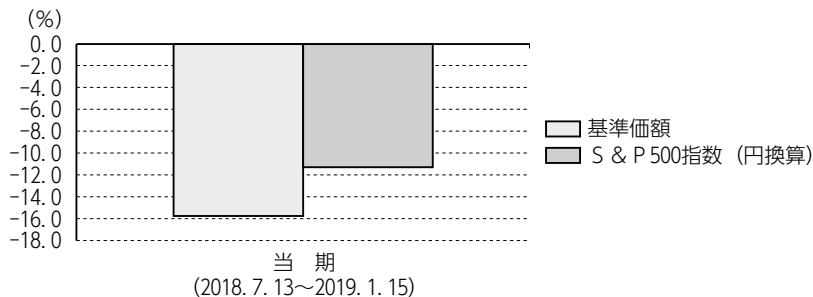
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社 MASTEC、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、北米最大の送電網建設会社 QUANTA SERVICES INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年7月14日 ～2019年1月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,522

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、中間選挙後に共和・民主両党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次ぎ、インフラ政策への不透明感が払拭されたことや、カリフォルニア州で行われたイン

フラ投資に関する住民投票が「インフラ・ビルダー」にポジティブな結果になったことはプラス要因だと考えています。

連邦政府主導でのインフラ政策の実現には時間を要するため、株価は期待先行で推移するとみています。米国においてインフラ投資の重要性は広く認識されており、2019年に入り政策の実現性が高まる展開を想定しています。州政府レベルでインフラ投資が着実に進んでいることはポジティブです。連邦・州政府によるインフラ投資により、「インフラ・ビルダー」は持続的な恩恵を受けられると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 14~2019. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,140円です。
（投信会社）	(40)	(0.399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.399)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.036)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0.861	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月14日から2019年1月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	339,719	357,000	2,802,666	3,093,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月14日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,315,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,664,536千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	13,643,872	11,180,926	10,673,312

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	10,673,312	98.9
コール・ローン等、その他	114,190	1.1
投資信託財産総額	10,787,502	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,174,913千円）の投資信託財産総額（14,358,291千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,787,502,891円
コール・ローン等	108,190,856
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	10,673,312,035
未収入金	6,000,000
(B) 負債	110,872,971
未払解約金	7,328,331
未払信託報酬	103,190,898
その他未払費用	353,742
(C) 純資産総額 (A - B)	10,676,629,920
元本	11,757,606,894
次期繰越損益金	△ 1,080,976,974
(D) 受益権総口数	11,757,606,894口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,081円

* 期首における元本額は14,232,735,030円、当作成期間中における追加設定元本額は882,297,042円、同解約元本額は3,357,425,178円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,081円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,080,976,974円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月14日 至2019年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,983円
受取利息	1,256
支払利息	△ 16,239
(B) 有価証券売買損益	△ 1,848,053,355
売買益	150,841,299
売買損	△ 1,998,894,654
(C) 信託報酬等	△ 103,557,680
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 1,951,626,018
(E) 前期繰越損益金	286,824,610
(F) 追加信託差損益金	583,824,434
(配当等相当額)	(342,943,151)
(売買損益相当額)	(240,881,283)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,080,976,974
次期繰越損益金 (G)	△ 1,080,976,974
追加信託差損益金	583,824,434
(配当等相当額)	(342,943,151)
(売買損益相当額)	(240,881,283)
分配準備積立金	1,447,168,718
繰越損益金	△ 3,111,970,126

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	342,943,151
(d) 分配準備積立金	1,447,168,718
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,790,111,869
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,790,111,869
(h) 受益権総口数	11,757,606,894口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第4期 (決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年7月14日～2019年1月15日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

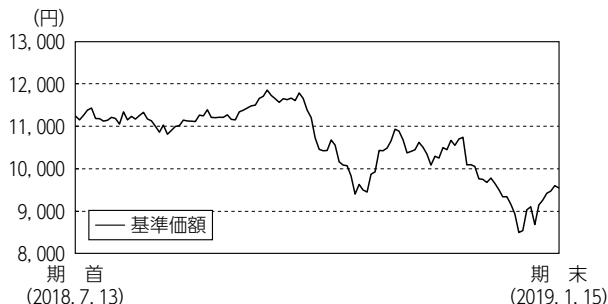
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年7月13日	円	%			%	%
	11,241	—	12,151	—	98.3	—
7月末	11,052	△ 1.7	11,981	△ 1.4	99.1	—
8月末	11,211	△ 0.3	12,408	2.1	98.8	—
9月末	11,654	3.7	12,745	4.9	98.8	—
10月末	9,869	△ 12.2	11,701	△ 3.7	98.7	—
11月末	10,551	△ 6.1	11,963	△ 1.5	97.5	—
12月末	9,100	△ 19.0	10,639	△ 12.4	99.1	—
(期末) 2019年1月15日	9,546	△ 15.1	10,781	△ 11.3	98.7	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,241円 期末：9,546円 騰落率：△15.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の減速懸念から下落する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。為替相場についても、米ドル円の下落が基準価額にマイナスの要因となりました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より上昇して始まりまし。米中貿易摩擦への懸念やトルコを中心とした新興国通貨安への不安がマイナス要因となったものの、良好な景気や企業業績がプラス要因となりました。しかし2018年10月は、長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや貿易摩擦懸念の高まりから、株価は大きく下落しました。関税の影響やコストの上昇などから、一部の企業から業績見通しの引き下げが示され、業績の先行き見通しに対する警戒感が強まったことも要因のひとつでした。その後は、中間選挙の結果が事前予想通りとなったことや、米中首脳会談で貿易摩擦問題が解決に向かうとの期待感から株価が反発する局面があったものの、12月に入ると、米中貿易摩擦懸念の再燃や世界景気の減速懸念などから、再び大きく下落する展開となりました。また、金融政策をめぐる不透明感や政府機関の一部閉鎖などもマイナス要因となりました。12月下旬以降は、好調な年末商戦や米中通商協議の進展期待などから反発したものの、当作成期首比では下落しました。

○為替相場

米ドル円が為替相場は下落しました。

為替相場は、当作成期首より円高米ドル安の展開となりました。トランプ米大統領が米ドル高や他国通貨安に対するけん制発言を行ったこと、日銀が金融政策を修正するとの観測報道、米中貿易摩擦への懸念などが主な要因となりました。しかし2018年9月に入ると、円安米ドル高の展開となりました。米国の堅調な経済情勢や新興国市場への懸念が後退したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、米国金利が上昇したことによって日米金利差が拡大したことが材料となりました。10月以降はしばらく一進一退の推移となりましたが、12月中旬以降は大きく円高米ドル安が進展する展開となりました。世界景気に対する懸念の高まりを受けて、投資家のリスク回避的な動きが強まったことや、米国の利上げ見通しが後退したこと、政府機関の一部閉鎖などが主な要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、2018年2月に発表された2019会計年度(2018年10月~2019年9月)の予算教書において、向こう10年内で計画される1兆5,000億米ドル規模のインフラ投資向けに、2,000億米ドルの連邦政府による拠出が提案され、トランプ政権のインフラ投資政策に進展が見られました。また、インフラ・プロジェクトの政府認可にかかる期間の短縮も盛り込まれました。今後、与野党の駆け引きなどによって審議が難航する可能性もありますが、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、共和・民主両党ともインフラ投資の必要性を認めており、政策の実現に向けた両党間の合意は可能と考えられます。

多くの企業からインフラ投資の拡大や税制改革の恩恵について今後の業績に期待が持てるとのコメントが出されていることもあり、引き続き中長期的なストーリーの下、「インフラ・ビルダー」の成長が期待できると考えられます。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、70%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社 MASTEC、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、北米最大の送電網建設会社 QUANTA SERVICES INC などを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

インフラ投資関連では、中間選挙後に共和・民主両党の関係者からインフラ投資に前向きなコメントが相次ぎ、インフラ政策への不透明感が払拭されたことや、カリフォルニア州で行われたインフラ投資に関する住民投票が「インフラ・ビルダー」にポジティブな結果になったことはプラス要因だと考えています。

連邦政府主導でのインフラ政策の実現には時間を要するため、株価は期待先行で推移するとみています。米国においてインフラ投資の重要性は広く認識されており、2019年に入り政策の実現性が高まる展開を想定しています。州政府レベルでインフラ投資が着実に進んでいることはポジティブです。連邦・州政府によるインフラ投資により、「インフラ・ビルダー」は持続的な恩恵を受けられると考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年7月14日から2019年1月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		5,395 (—)	18,011 (—)	6,631	47,019

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年7月14日から2019年1月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
PGT INNOVATIONS INC (アメリカ)	千株 248.4	千円 557,130	円 2,242	OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)	千株 40	千円 623,677	円 15,591
US CONCRETE INC (アメリカ)	117.6	517,804	4,403	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	33.7	585,313	17,368
OWENS CORNING (アメリカ)	64.8	375,084	5,788	PACCAR INC (アメリカ)	70	542,394	7,748
KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	18.3	235,684	12,878	KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	32.2	381,026	11,833
KBR INC (アメリカ)	70.9	150,126	2,117	CSX CORP (アメリカ)	44.6	342,054	7,669
XYLEM INC (アメリカ)	14.5	109,142	7,527	MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	14.1	298,122	21,143
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	5	81,750	16,350	DYCOM INDUSTRIES INC (アメリカ)	32.4	294,664	9,094
				UNITED RENTALS INC (アメリカ)	13.6	220,439	16,208
				AECOM (アメリカ)	56.2	203,079	3,613
				MASTEC INC (アメリカ)	40.2	201,211	5,005

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
CATERPILLAR INC	363	298	3,927	425,756	資本財・サービス
US CONCRETE INC	287	1,463	5,149	558,233	素材
QUANTA SERVICES INC	2,271	1,822	5,846	633,792	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	1,078	967	4,571	495,497	資本財・サービス
AECOM	2,485	1,923	5,607	607,849	資本財・サービス
AMETEK INC	773	651	4,570	495,460	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINIUM	111	111	841	91,217	素材
DYCOM INDUSTRIES INC	324	—	—	—	資本財・サービス
PGT INNOVATIONS INC	—	2,484	4,163	451,289	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	574	174	2,191	237,505	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	280	280	1,783	193,372	資本財・サービス
KENNAMETAL INC	1,103	978	3,457	374,763	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	318	318	2,082	225,786	素材
CSX CORP	1,286	840	5,482	594,322	資本財・サービス
FLUOR CORP	100	100	366	39,771	資本財・サービス
WERNER ENTERPRISES INC	397	397	1,239	134,311	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	599	463	5,405	585,908	資本財・サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC—A	660	390	370	40,119	資本財・サービス
GRANITE CONSTRUCTION INC	550	459	1,982	214,944	資本財・サービス
OWENS CORNING	488	1,136	5,313	575,937	資本財・サービス
PRIMORIS SERVICES CORP	454	—	—	—	資本財・サービス
TUTOR PERINI CORP	1,906	1,906	3,419	370,659	資本財・サービス
JINGERSOLL—RAND PLC	159	110	1,045	113,349	資本財・サービス
MASTEC INC	1,923	1,521	6,838	741,284	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	300	159	2,849	308,879	素材
MANITOWOC COMPANY INC	1,633.5	1,418.5	2,219	240,642	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	683	587	1,965	213,099	資本財・サービス
KBR INC	624	1,333	2,276	246,801	資本財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	306	255	3,983	431,768	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	134	134	2,193	237,813	資本財・サービス
XYLEM INC	473	552	3,817	413,831	資本財・サービス
GREENBRIER COMPANIES INC	417	328	1,299	140,905	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	81	81	1,060	114,926	資本財・サービス
TEREX CORP	1,334	1,141	3,383	366,724	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	718	431	6,632	718,980	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	923	817	5,522	598,595	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	929	814	5,021	544,337	資本財・サービス
EATON CORP PLC	139	81	570	61,796	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	157	157	943	102,265	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KANSAS CITY SOUTHERN	416	277	2,850	309,035	資本財・サービス
PACCAR INC	1,287	587	3,520	381,593	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	618	482	4,917	533,042	素材
ファンド 株数、金額	29,661.5	28,425.5	130,684	14,166,174	
合計 銘柄数<比率>	41銘柄	40銘柄		<98.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,166,174	98.7
コール・ローン等、その他	192,117	1.3
投資信託財産総額	14,358,291	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,174,913千円)の投資信託財産総額(14,358,291千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	14,358,291,225円
コール・ローン等	186,031,377
株式(評価額)	14,166,174,055
未取配当金	6,085,793
(B)負債	6,006,022
未払解約金	6,000,000
その他未払費用	6,022
(C)純資産総額(A-B)	14,352,285,203
元本	15,034,340,978
次期繰越損益金	△ 682,055,775
(D)受益権総口数	15,034,340,978口
1万口当り基準価額(C/D)	9,546円

* 期首における元本額は18,180,946,801円、当作成期間中における追加設定元本額は520,217,147円、同解約元本額は3,666,822,970円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米國インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)3,853,414,899円、米國インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)11,180,926,079円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,546円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は682,055,775円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月14日 至2019年1月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	95,878,921円
受取配当金	95,253,233
受取利息	663,382
支払利息	△ 37,694
(B)有価証券売買損益	2,669,388,656
売買益	377,048,997
売買損	△ 3,046,437,653
(C)その他費用	1,248,958
△	
(D)当期損益金(A+B+C)	2,574,758,693
△	
(E)前期繰越損益金	2,256,097,095
△	
(F)解約差損益金	385,177,030
△	
(G)追加信託差損益金	21,782,853
△	
(H)合計(D+E+F+G)	682,055,775
△	
次期繰越損益金(H)	△ 682,055,775

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。